

Ha-Joon Chang,

*Kicking Away the Ladder:  
Development Strategy in  
Historical Perspective.*

London: Anthem Press, 2002, viii+187pp.

きとう はじめ  
佐藤 創

本書の表題は、一見「梯子をはずす」と読めるかもしれない。しかし、それは梯子を登った者を下りられないようにするというのではない。逆である。梯子を登った者が、後からくる者があがってこれられないよう、梯子を蹴倒してしまうということだ。言うまでもなく、この比喩における梯子をすでに登っている者は先進国であり、登れないで困ったことになっているのが途上国である。

ケンブリッジ大学で教鞭をとる著者は、「途上国は、貿易政策や産業政策において自由化を進めるべきである、そして市場親和的な諸制度を導入してより良いガバナンスを達成すべきである、さすれば経済は順調に発展するであろう」と主張する支配的な経済発展観を、特に韓国をフィールドとして理論的かつ実証的に批判してきた気鋭の研究者である。本書では、一転して、途上国よりもむしろ先進国の経済発展のプロセスに焦点をあてて、上記のような主張が歴史的に全く妥当しないことを示している。したがって、本書によるならば、先進国や国際機関は「私がしてきたようではなく、私が言うようにやれ」(Do as I say, not as I did)と途上国に対してこの四半世紀にわたり助言してきたということになる。

第1に、諸々の自由化が経済発展にプラスとなるという1980年代から支配的になった議論に対しては、周知のとおり、さまざまな批判が繰り広げられてきた。本書の新しい貢献は、イギリスやアメリカをはじめおよそすべての先進国が、経済発展の過程で戦略的な貿易政策や産業政策を採用していたという事実を手際よく示していることにある(第2章)。例えば関税率ひとつ取ってみても、自由貿易といえる政策を採用していたのは19世紀後半から20世紀初頭

にかけてのイギリスだけである。しかも、イギリスがそうしたのは、インド綿製品の輸入に対して高率の関税をかけ、逆にインドの関税自主権を奪ってイギリス製品の輸出を促進して壊滅的な打撃をインド綿産業に与えるなど、イギリス産業の優位が世界的に確立した後である。アメリカにしても、つい半世紀前まではほぼ一貫して40%を超える平均関税率を保っていたのである。

第2に、良いガバナンスが経済発展をもたらすという1990年代から広まりつつある議論に対しても、本書は興味深い歴史的な洞察を与えている(第3章)。まず、民主制、官僚制、司法制度、所有権制度、コーポレート・ガバナンス(株式会社法や破産法)、金融制度、社会福祉制度など、途上国に対して導入するよう勧められている諸制度が先進諸国において確立されたのはごく最近のことだということが示される。次に、先進国がその産業化の過程において持っていた諸制度に比べれば、現在の途上国が持っている諸制度はずでなくと整備されている、と比較する。例えば、現在のパキスタンと同程度の所得水準にあった19世紀末のイタリアとを比べると、前者が今現在持っている普通選挙制度、官僚制度、独立した司法部、独占的な貨幣発行権を持つ中央銀行といった諸制度を、後者は当時すべて欠いていたと指摘する。

さて、このような歴史的な考察を与えた後に、著者は「はたして、先進国は自分たちが登ってきた梯子を蹴倒しているのだろうか?」と問い、「残念ながら、答えはイエスである」と結論付ける。もちろん、このように歴史にのみ依拠するアプローチには批判もあるだろう。それでもなお、先進国において、産業や貿易、技術にかかわる政策と良いガバナンスに関連する諸制度とがどのように採用されてきたのかについて歴史的に広くレビューしている点、そしてそれらが世銀などによって途上国に対して提唱されている助言と大きく異なることを白日のもとにさらした点は、本書の重要な貢献であろう。しかも、平易な英文で読みやすくまとめられており、開発や経済に興味を持つ者に広く読まれるとよいと思う。

(アジア経済研究所在ロンドン海外派遣員)